

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域政策課  
 担当名: 地域振興担当  
 内線: 2775

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	埼玉つながり創出推進事業			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策			
<b>1 事業概要</b> 人材不足に悩む地域における生産活動・文化的活動等の担い手を確保するため、そうした人材を外部から呼び込むきっかけとなる「関係性」を創出し、関係人口を増やすことにより地域の活性化を図るとともに、本県の地方創生の更なる推進を図る。  (1) 交流事業 <span style="float: right;">△6,118千円</span> 新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村補助事業を中止したことによる減 (2) 官民連携担い手創出事業 <span style="float: right;">△7千円</span> 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業向け説明会を中止したことによる減				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 交流事業 (ア) 地域連携交流事業 関係人口の創出のきっかけとなる複数市町村の連携による県外の都市部との交流事業を実施する場合、その経費に対して補助する。 (イ) 埼玉「体験型」ふるさと納税返礼品の開発 ふるさと納税の中でも、実際に現地へ赴くきっかけとなる「体験型」に特化して、市町村の返礼品開発の支援を行う。 イ 官民連携担い手創出事業 地域振興の「担い手(地域関わり隊)」の確保等に取り組む市町村へ情報提供等の支援を行う。  (2) 事業計画 初年度は事業自体の認知度向上のために、都内企業に対するPR活動を行うとともに、モデル市町村の創出を目指す。 次年度以降は、モデル市町村創出時のノウハウを元に、地域関わり隊の活動場所の拡大や、事業実施市町村の増加を図る。  (3) 事業効果 人口減少が著しい地域における地域の生産活動や文化的活動の担い手の確保 体験型ふるさと納税の申込者数の増加  (4) 補正予算の概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村補助事業を中止したこと等による減額					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△6,125							△6,125	1,075
現計額	7,200							7,200	